

謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会
役員一同

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

14年度 農林水産予算の骨子

総括表

区分	13年度 予算 億円	14年度 概算決定額 A 億円	(13年度補正追加額)	
			補正額 B 億円	A+B 億円
農林水産予算総額 (対前年度比)	22,976	23,267	4,310	27,578 120.0%
1. 公共事業費 (対前年度比)	6,506	6,578	1,728	8,306 127.7%
一般公共事業費 (対前年度比)	6,314	6,386	1,349	7,734 122.5%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193	193	379	572 297.1%
2. 非公共事業費 (対前年度比)	16,469	16,689	2,582	19,272 117.0%

(注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 13年度予算額は、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分(津波対策33億円)を含む。

農水予算2年連続の増額

14年度 新たな農業政策を推進

政府は12月24日、14年度予算案を閣議決定した。一般会計予算の総額は、13年度当初予算に比べ3.5割増の95兆8823億円(過去最大になった)。農林水産関係予算の総額は、13年度当初予算に比べ1.3割(291億円)増の2兆3267億円(2年連続の増額となった)。13年度補正予算を含めると20割増の2兆7578億円とした(表)。内訳は、公共事業費が1.1割増の6578億円、非公共事業費が1.3割増の1兆6689億円(1兆6689億円の1兆6689億円の1兆6689億円)が1.3割増の1兆6689億円。昨年12月に政

13年度 総額4310億円計上

農地集積・水田フル活用に重点

政府は12月12日、13年度補正予算案を閣議決定した。農林水産関係の総額は4310億円(内訳は、公共事業費1728億円、非公共事業費2582億円)。重点4項目のうち、「攻めの農林水産業」の展開が大きな柱で、予算の7割強の3178億円を配分した。農地中間管理機構の創設にともなう担い手への農地集積・集約化や産地の構造改革、水田のフル活用などを推進する。

肉牛免税を3年延長

14年度税改正大綱決定

政府は12月24日、14年度税制改正大綱を閣議決定した。肉牛の免税(所得課税の特例措置)の適用期限の3年延長(所得税・法人税・個人住民税)。

新役員を選任

当協会

当協会会長が12月13日、理事及び監事の辞任に伴う理事・監事の補欠を選任するため、提案書(第1号議案)理事3名(理事1名選任の件)、第2号議案(第1号議案)理事3名(理事1名選任の件)を提出し、1月10日、全会員

臨時総会を開催

連盟

全日本開拓者連盟は12月12日、三堂堂で臨時総会を開催し、役員の変更等について、役員2名が次のとおり選任された。

副委員長に全開連代表理事会長の櫻井徳一氏、中央常任委員に北海道開拓者連盟委員長の新津賀唐氏、開拓ながさき農協代表理事組合長の平木勇氏、監事に福岡県畜産農協代表理事組合長の平嶋勝博氏、岩手県畜産農協理事の坪幸一氏。

13年度農水関係補正予算案の概要

重点項目および概要は次のとおり。

1「攻めの農林水産業」の展開

- ① 攻めの農林水産業 (公共) 450億円
- ② 農業農村整備事業 (公共) 350億円
- ③ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

① 攻めの農業実践緊急対策 350億円

② 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

③ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

④ 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

⑤ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

⑥ 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

⑦ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

① 担い手への農地集積・集約化対策

② 農地中間管理機構による集積・集約化活動 400億円

③ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

④ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑤ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑥ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑦ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑧ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑨ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑩ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑪ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑫ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑬ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑭ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑮ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑯ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑰ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑱ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑲ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑳ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉑ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉒ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉓ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉔ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉕ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉖ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉗ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉘ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉙ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉚ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉛ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉜ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉝ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉞ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㉟ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊱ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊲ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊳ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊴ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊵ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊶ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊷ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊸ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊹ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊺ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊻ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊼ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊽ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊾ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

㊿ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

知っておきたい話

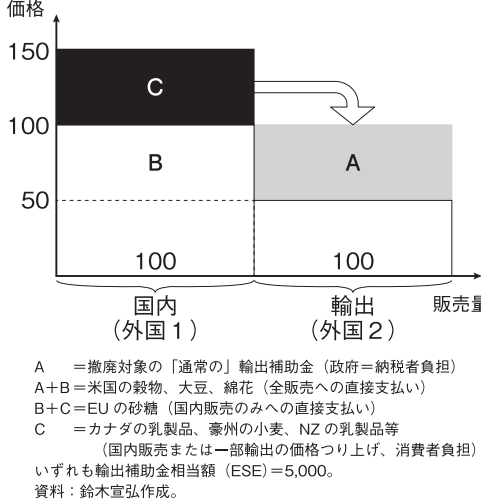
第17回

TPPにおける関税と輸出補助金との不公平

東京大学教授 鈴木宣弘氏



図 様々な輸出補助金の形態と輸出補助金相当額 (ESE)



農産物貿易自由化交渉における米国の身勝手さは今に始まったことではないが、TPP (環太平洋連携協定) においても、日本にほすべての関税撤廃を徹底的に要求しながら、砂糖と乳製品について米

国よりも競争力のある豪州に

対しては、すでに結ばれている米豪FTAでの例外措置がTPPでも有効だと主張し、ニュージーランドの乳製品については多国産乳業化したオフショアという酪農協が独自の地位を濫用するから乳製品関税を撤廃しないと、要するに、自分が負ける相手は屁理屈で排除して、米国よりも弱い国とは相互開放して攻め込んで儲けようとしている。しかも、米国は実質的な輸

輸出補助金で自国の乳製品や穀物を「不当に」安くして輸出を伸ばしているのに、その輸出補助金は、TPPにおいても野放しのままで、日本などには、関税の全廃を主張しているのである。

実は、世界の農産物輸出は「隠れた」輸出補助金に満ちており、WTO (世界貿易機関) において2013年

輸出補助金を廃止することが決定されたというのも本当ではない。2013年までに全廃されたはずの輸出補助金は「冰山の一角」である。

2013年までに全廃すると約束した輸出補助金は、図で見ると、Aの薄い四角形の部分である。国内では100円

で売り、輸出には50円で売ると、輸出向け販売量について、国内販売価格100円から、この場合は、輸出を特

格である。輸出補助金にあたり、輸出補助金をあた

米国等が手厚い農業保護

50円で売って、その全てに差が補填されるので、図のAをBを補填していることになり、誰が見ても、明らかにAをAの部分を輸出補助金に含めるから、Aの部分に、これがOKなのである。

これは、輸出補助金は、「輸出市場間におけるダンピング」である。輸出補助金にあ

実需者・生産者等が連携し、施設の大規模な集約化によるコスト削減や周年・計画生産等の取組

① 攻めの農業実践緊急対策 350億円

② 農地中間管理機構による集積・集約化活動 400億円

③ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

④ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑤ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑥ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑦ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑧ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

⑨ 農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力の交付、農地情報の電子化等を支援

6次産業化等の推進

① 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

② 農業農村整備事業 (公共) 350億円

③ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

④ 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

⑤ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

⑥ 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

⑦ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

⑧ 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

⑨ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

⑩ 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

⑪ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

⑫ 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

⑬ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

⑭ 攻めの農林水産業 (公共) 450億円

⑮ 攻めの農業実践緊急対策 350億円

取組の実施

① 輸出対応型施設の整備 195億円

② 輸出対応型施設の整備 195億円

③ 輸出対応型施設の整備 195億円

④ 輸出対応型施設の整備 195億円

⑤ 輸出対応型施設の整備 195億円

⑥ 輸出対応型施設の整備 195億円

⑦ 輸出対応型施設の整備 195億円

⑧ 輸出対応型施設の整備 195億円

⑨ 輸出対応型施設の整備 195億円

⑩ 輸出対応型施設の整備 195億円

⑪ 輸出対応型施設の整備 195億円

⑫ 輸出対応型施設の整備 195億円

本紙は無償で提供してします。
ご希望の方はお知らせ下さい。

ICT(情報通信技術)を活用した捕獲新技術の実証、処理加工施設及び捕獲技術高度化施設の整備を支援

鳥獣被害防止緊急捕獲対策(事業期限延長) 12年度補正129億円

14年度畜酪対策

政策価格すべて引き上げ 肉用牛の繁殖基盤を強化

農水省は、12月19日、食料・農業・農村政策審議会の答申を受けて、14年度畜産物政策価格および関連対策を決定した。

国内のチーズ市場が着実に成長している中で、肉用牛の価格低下時に補給金を交付する指定肉用子牛の保証基準価格および合理化目標価格が、全5品種とも2年連続で引き上げられた。

2014年度 畜産物政策価格

Table with 3 main sections: 1. 加工原料乳生産者補給金単価と交付対象数量, 2. 指定食肉安定価格, 3. 指定肉用子牛保証基準価格と合理化目標価格. Includes multiple sub-tables with columns for 2014年度 and 対前年度増減.

今回の合理化目標価格の適用期間は、14年4月1日から15年3月31日までとする。

農業総産出額2年連続増 米は価格上昇で9.7%増

12年

農水省はこのほど、12年の農業総産出額(品目別生産数量×品目別農家庭先販売価格)を公表した。全国の同産出額は8兆5251億円、前年比3.4%増加した。

農業総産出額 (12年)

Table showing agricultural total production by category (区別) and region (区分). Columns include 産出額 (実額, 構成比) and 対前年増減率 (%).

注: 乳用牛には生乳、鶏には鶏卵、ブロイラーを含む。

全国の生乳生産量1.9%減

Jミルク 13年度末見通し

一般社団法人Jミルクは12月24日、13年度末までの生乳および牛乳・乳製品の需給見通しを公表した。

畜産関連対策では、肉用子牛の高騰を受け、繁殖雌牛の増頭対策が拡充される。10頭規模以上の中核的な担い手の繁殖農家や酪農家へ拡大する。

お知らせ

元当協会会長の中込敏郎氏から自書の本が寄贈されましたので、ご紹介いたします。

1月後半から3月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関・団体などの行事は次のとおり。

開拓組織の動き

- 1月 九州開拓青年研修会(宮崎)
2月 全開連総務責任者会議(東京)
3日 全国開拓振興協会第5回理事会・第2回監事会
4日 連盟・振興協会フック会議(福岡)
11日 同(東京)
12日 全開連第6回理事会
13日 全開連監事監査(西日本支所、食肉営業部、ゼンカイミート(株))・第6回監事会
14日 開拓豚部会九州支部研修会(長崎)

野菜・果樹は好調

畑作は経費増が影響

12年個別経営の経営収支

農水省は、個別経営の営農別別経営統計(畑作・野菜作・果樹作・花き作経営)の12年経営収支を公表した。

それによると、農業所得が露地野菜作経営(全国)、施設野菜作経営(全国)、果樹作経営(全国)および施設花き作経営(全国)で増加し、畑作経営(全国、北海道、九州)および露地花き作経営(全国)が減少している。

農水省は、個別経営の営農別別経営統計(畑作・野菜作・果樹作・花き作経営)の12年経営収支を公表した。

それによると、農業所得が露地野菜作経営(全国)、施設野菜作経営(全国)、果樹作経営(全国)および施設花き作経営(全国)で増加し、畑作経営(全国、北海道、九州)および露地花き作経営(全国)が減少している。

表1 畑作経営の農業経営収支(全国・1経営体当たり)

区分	11年	12年	対前年増減率	
農業粗収益	7,657	7,756	1.3%	
農業経営費	5,349	5,474	2.3%	
農業所得	2,308	2,282	△1.1%	
経営状況	畑作付延べ面積(a)	424.6	428.6	0.9
概況	自営農業労働時間(時間)	2,608	2,582	△1.0

表2 野菜作・果樹作・花き作経営の農業経営収支(全国・1経営体当たり)

区分	露地野菜作		施設野菜作		果樹作		露地花き作		施設花き作		
	12年	対前年増減率	12年	対前年増減率	12年	対前年増減率	12年	対前年増減率	12年	対前年増減率	
農業粗収益	5,190	5.2	11,247	4.1	5,584	7.9	6,240	7.2	13,743	10.0	
うち野菜収入	3,823	2.7	8,843	5.3	144	△27.8	124	10.7	457	△24.7	
果樹収入	19	△66.1	136	94.3	4,772	10.0	12	33.3	81	△60.1	
花き収入	37	0.0	78	5.4	11	△50.0	5,282	5.0	12,355	12.8	
農業経営費	3,291	3.9	6,810	2.0	3,607	4.0	4,347	13.9	10,327	6.9	
うち肥料費	375	4.5	528	1.7	254	△3.4	330	4.1	477	7.4	
光熱動力費	576	3.2	745	5.4	388	12.5	472	6.3	759	31.3	
農業所得	1,899	7.5	4,437	7.5	1,977	15.7	1,893	△5.5	3,416	20.7	
経営状況	作付延べ面積(a)	91.8	1.8	4,254	0.5	97.5	△2.5	78.2	8.9	4,232	5.8
概況	自営農業労働時間(時間)	3,091	2.0	5,248	0.2	3,125	3.4	3,762	1.6	6,708	1.7

表 14年度夏秋野菜需給ガイドライン

種別	需要量(トン)		供給量(トン)	
	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)
夏秋キャベツ	319,500	97.0	452,900	97.0
夏秋きゅうり	267,900	97.6	293,900	97.5
秋冬さといも	177,200	100.8	224,200	100.9
夏だいこん	210,700	94.9	249,100	94.5
夏秋トマト	286,900	96.6	343,900	69.6
夏秋なす	180,900	97.1	209,400	97.1
秋にんじん	252,600	92.3	277,100	93.1
秋冬ねぎ	238,200	100.0	330,500	100
夏はくさい	132,900	87.4	166,400	87.4
夏秋ピーマン	60,900	93.2	75,500	93.2
夏秋レタス	204,400	90.1	251,300	90.1

ハク需要・供給とも減少

夏秋野菜需給ガイドライン

農水省は「14年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」を公表した(表)。

我が国の主要野菜について需要に即した生産を図るため、次期作の夏秋野菜の需要量、供給量、露地野菜作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は547万円、減少した。九州の畑作経営の1経営体当たりの農業粗収益は2951万円、前年比は145万円となり1・4割減少した。

露地野菜作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は624万円、前年比は7・2割増加し、農業所得は435万円、前年比は13・9割増加した。その結果、農業所得は1425万円、前年比は112・5割増加した。

果樹作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は558万円、前年比は7・9割増加し、農業所得は361万円、前年比は112・5割増加した。

施設野菜作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は624万円、前年比は7・2割増加し、農業所得は435万円、前年比は13・9割増加した。その結果、農業所得は1425万円、前年比は112・5割増加した。

露地花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は624万円、前年比は7・2割増加し、農業所得は435万円、前年比は13・9割増加した。その結果、農業所得は1425万円、前年比は112・5割増加した。

施設花き作経営(全国)の1経営体当たり農業粗収益は624万円、前年比は7・2割増加し、農業所得は435万円、前年比は13・9割増加した。その結果、農業所得は1425万円、前年比は112・5割増加した。

モモ・スモモ収穫量減

13年産収穫・出荷量、結果樹面積

農水省はこのほど13年産のモモとスモモの収穫量、出荷量、結果樹面積を公表した。

モモの収穫量は12万4700ト、前年産と比べ1万5000ト(8割)減少した。

スモモの収穫量は2万1800ト、前年産と比べ5000ト(2割)減少した。出荷量は1万8900ト、前年産と比べ11万4100トで

主産県の山梨県、長野県などで開花期の凍霜害により着果数が減少したことや果実肥大期の高温や小雨の影響で果実の肥大が抑制されたことなどによる。出荷量は前年産と比べ11万4100トで

9600ト(8割)減少した。結果樹面積は9890畝(1割)減少した。都道府県別の収穫量割合は、山梨県が31割、福島県が23割、長野県が12割となっている。この3県で全国の約7割を占めている。

スモモの収穫量は2万1800ト、前年産と比べ5000ト(2割)減少した。調査はモモ、スモモともに主産県を対象として実施された。

リンゴ摘果ハサミなど選定

13年農水研究10大成果

農林水産技術会議事務局は、13年農林水産研究成果10大トピックを選定した。1年間新聞記事になった民衆の関心が高いと考えられる成果10課題を農業技術者クラブ(農業関係専門誌・誌など29社加盟)の協力を得て選定した。

1位に農研機構牛研センター、岩手県農業研究センターなどによる「リンゴの摘果が楽にできるハサミを開発」が選ばれた。本紙に掲載した「定置型イチゴ収穫ロボットを開発」および「ブークリップ」が選ばれた。本紙に掲載した「ブークリップ」が選ばれた。本紙に掲載した「ブークリップ」が選ばれた。

①リンゴの摘果が楽にできるハサミを開発
②森林用ドロッピングと運用方法の開発
③新規食品素材「米ゲル」多彩な用途で活用
④定置型イチゴ収穫ロボットを開発
⑤コメの粒数を左右する遺伝子
⑥ブークリップキサンチンの血中濃度が高い中高年女性に多い理由
⑦高CO₂濃度によるCO₂の増収効果は高温条件下で低下
⑧米粉パンに適した水稲新品種「ゆめふわり」を育成
⑨高設イチゴ栽培を省力化する「無育苗栽培方法」を確立
⑩コメ・ムギ3ヵ月前に豊凶予測「世界の2割の栽培面積で」

岡山県農林水産総合センター農業研究所

—冬期ナス促成栽培—
増収と品質向上効果

炭酸ガスと昼加温を併用

ナスの促成栽培は、燃料費の高騰、ナスの販売価格の低迷などにより収益性が低下しており、高単価となる冬期の増収技術が求められていた。

岡山県農林水産総合センター農業研究所は、LPガス燃焼タイプの炭酸ガス施用装置を日中に稼働し植物の同化量を向上させるとともに、昼の加温を併用し低温寡日照の冬期における増収・品質の向上効果を検討した。

炭酸ガス施用装置（面積129㎡、LPガス燃焼量3000kcal/h）は、ハウスの中央に設置し、11年11月1日～4月18日の間、6:00～15:00にハウス内温度が27℃以下の場合に稼働させ、炭酸ガス濃度を1300～1500ppmに保った。

昼の加温と炭酸ガス施用の併用処理を行ったハウスでは、無処理ハウスと比べ、果実肥大の速度が早まる傾向がみられ、冬期の正常果収量および上物収量が大幅に増加し、出荷規格形状不良果率（出荷規格から外れる奇形、変形果の割合）が減少した（表1、2）。

試験の結果、栽培全期間を通じた正常果収量および上物収量は無処理ハウスと比較してそれぞれ1.2倍、1.3倍になった（表3）。

同研究所は活用面で次の留意をする必要があるとしている。

①昼加温と炭酸ガス施用を併用することによって、通常よりもナスの樹勢が強くなるため、着果処理を適正に行

表1 昼加温と炭酸ガス施用の併用が果実肥大速度に及ぼす影響

調査区	12/7開花			12/22開花			1/11開花		
	収穫所要日数(日)	果重(g)	果実肥大速度(g/日)	収穫所要日数(日)	果重(g)	果実肥大速度(g/日)	収穫所要日数(日)	果重(g)	果実肥大速度(g/日)
昼加温+炭酸ガス施用	22.0	91.6	4.2	20.9	81.1	3.9	27.1	89.2	3.3
昼加温	22.0	66.8	3.0	22.6	80.5	3.6	29.0	87.5	3.0
無処理	22.0	71.1	3.2	23.5	79.2	3.4	31.7	90.3	2.8

表2 昼加温と炭酸ガス施用の併用が冬期の収量、1果重及び形状不良果率に及ぼす影響

試験区	正常果収量		上物収量		正常果1果重(g)	形状不良果率(%)
	(kg/株)	(無処理対比)	(kg/株)	(無処理対比)		
昼加温+炭酸ガス施用	8.4	150	8.0	174	104	2.2
昼加温	5.9	105	5.2	113	95	3.4
無処理	5.6	-	4.6	-	94	4.7

冬期：12月～2月

表3 昼加温と炭酸ガス施用の併用が全期間の収量、1果重及び形状不良果率に及ぼす影響

試験区	正常果収量		上物収量		正常果1果重(g)	形状不良果率(%)
	(kg/株)	(無処理対比)	(kg/株)	(無処理対比)		
昼加温+炭酸ガス施用	27.4	120	25.5	129	105	5.6
昼加温	23.6	103	21.2	107	103	5.7
無処理	22.9	-	19.8	-	105	6.2

うこと。

②春季以降は、外気温の上昇によって換気扇が長時間稼働し、炭酸ガスの施用効果が低下してきた時点で処理を終了させること。

③炭酸ガス処理終了後の収量および果実品質が通常栽培に比べ劣る傾向に

ある。

④炭酸ガス施用実施には、設備費（炭酸ガス施用装置、炭酸ガスコントローラ等）、光熱費（LPガス使用量）が必要となる。

同センターは、施設設置費用および光熱費用が約70万/10a要している。

ハクビシンなど習性を利用

電気柵の新しい設置マニュアル

近年、外来種であるハクビシン、アライグマや日本古来種のタヌキ、アナグマなどの中型動物やイノシシなどによる作物被害が増えている。

埼玉県農林総合研究センターは、スイートコーンやイチゴ、スイカなどで被害に遭う時期のみ設置するタイプの電気柵「榮落くん」を開発し、新しく設置マニュアルを作成したので紹介する。

同センターはこれまで対象動物別に

電気柵を開発、マニュアル化してきたが、今回は「登る」のが得意なアライグマやハクビシン、「掘る」のが得意なタヌキやアナグマの両タイプを対象に、動物の習性に合った高さの柵で感電させるように誘導するもの。普段通る場所に何か障害物があると、それが危険なものか確認しようとする動物の「探査」の行動を逆手に取った電気柵で汎用性がある。短時間で簡単に設置でき、柵は人間が畑にまたいで入れる

高さ。収穫が終わった後の片付けも楽にできる。

①必要資材

100m設置する場合（目安）

トリカルネット（MS-2黒）102m、グラスファイバーポール（直径8～10mm）60本、結束バンド（150mm）200本、リボンワイヤー（約1cm幅）102m、電気柵本体（使用時に5000V以上でるものが理想）1台。

目安は平らで四角形の畑なので、不整地や傾斜畑では、2割程度多めに準備する。

②設置の準備

1) 計画

柵を張る位置の外周を測り、計画をたてる。畑の境界ギリギリに柵を設置すると侵入されやすいので、柵の外側に人が歩いて通れる管理道を必ず作る。作物と柵の間は最低50cm以上離す。雑草が通電線に当たって漏電しないようあらかじめ刈っておく。ネットと地面に隙間ができないよう、あらかじめ凹凸をならしておく。

2) 準備

幅1mのネットをはさみ等で30～33cmに切断する。支柱にクリップで通電線を装着する場合には、あらかじめ支柱にクリップを取り付けておく。

③設置

1) ネット張り

支柱の間隔は2mを目安に設置。変形した畑や段差、傾斜では多く資材が必要となり、角部には力がかかるので補強が必要。柵の外側にネットの内側がくるよう設置。ネットの反りが柵の外側を向くようにする。ネットの継ぎ目は重ねて支柱でつなぐか、結束バンドでつなぐ。畑の形状に沿ってピンと

張る。

2) 通電線の設置

リボンワイヤー（通電線）を支柱に取り着ける。ネットとリボンワイヤーの間は5cm（地面から通電線までの高さが37～38cmが理想）にする。広いと隙間を潜ってしまう。ネットと通電線の間隔が広がらないよう支柱間をクリップまたは結束バンドで数箇所しっかり固定する。

3) 電気柵本体の設置

④ポイントを守って効果的な設置

1) 被害が出る前に

アナグマなどは、一度食べると執着して畑に入ろうとする。初めて障害物（電気柵）を見た動物が、安全なものか探査する時に感電させることがポイント。

2) 設置した日に必ず通電を

探査した時に感電しないと、「電気柵だ」と認識しなくなる場合があるので、設置当日に必ず通電する。「収穫物がないから」と通電を止めると動物は柵に慣れて、次作や翌年作には柵の効果なくなる場合がある。動物は明け方、夕方でも活動するので、スイッチを「昼夜切り替え」にすると、進入時に通電していない場合がある。

3) 雑草管理はこまめに

雑草が通電線に接触していると漏電して電気が弱くなったり、電気が通っていない場合があり、電気柵の効果なくなる。栽培しているカボチャなどのツルや葉も通電線に当たっている場合があるので注意する。

本マニュアルの出典元は同センターで、詳しくは同センターのホームページを参照のこと。

紅いお茶「サンルージュ」

アントシアニンを多く含む

農研機構野菜茶業研究所は、日本製紙グループ本社と共同して、茶の新品種「サンルージュ」を育成し、11年12月に品種登録されている。

本種は「茶中間母本農6号」の自然交雑実生群から採種し、選抜、育成した。アントシアニンを多く含み、入れた抽出液が紅い新タイプの茶品種である。

主な特徴

本種は、新芽の色と入れた抽出液は濃い紅色で、抗酸化作用や抗眼精疲労作用が注目されている植物由来の機能性成分のアントシアニンが多く含まれ、その量は「やぶきた」の約20倍、茶中間母本の約2倍になる。

炭疽病や輪紋病に比較的抵抗性を示す。

また、芽数が多く、仕立てやすい。挿し木床での生育は「やぶきた」より劣るが、光独立栄養培養法で発根させた後、セル育苗した苗木を定植した場合、ほ場での活着、定植後の生育に優れる。

摘採適期は「やぶきた」よりやや遅い中性で、適期を過ぎるとアントシアニン含量が低下する。寒さに弱いため暖地での栽培に適している。

同研究所は、アントシアニン高含有機能性茶飲料や天然着色料として利用が考えられるとしている。

本種は、16年10月28日までは㈱日本製紙グループ本社を通じて販売。

お問い合わせは 農研機構野菜茶業研究所 枕崎茶業研究拠点 TEL：0993-76-2126

千葉県畜産総合研究センター

乳用育成牛への玄米給与
消化性を考えて粉碎玄米を

千葉県畜産総合研究センターは、他5県と共同で、育成牛への水田作飼料の効果的な給与技術の開発を目的として飼料用米の給与が育成牛の発育・生理機能に及ぼす影響を農林水産省委託プロジェクト研究(国産飼料プロ)で検討した。

供試頭数の確保、試験の精度向上のために試験方法を統一して各県で同じ試験を行った。

試験は、試験開始までは各県の慣行法によって管理した約7ヵ月齢(体重200kg程度)の乳用育成雌牛34頭を用いた。

試験区分は、給与する濃厚飼料の42%を、蒸気圧ペントウモロコシで置き

換えた「コーン区」、全粒玄米で置き換えた「全粒玄米区」、粉碎玄米で置き換えた「粉碎玄米区」の3区を設定し、2週間の馴致期間の後、10週間の飼養試験を実施した。

飼料給与は、目標日増体量900gに必要なエネルギー量(日本飼養標準・乳牛2006年)のうち40%を濃厚飼料でまかない、残りの60%を細断したチモシー乾草とし表で示した割合で1日分の必要量を調整して朝夕2回に分け、給与した。

測定項目は飼料摂取量、発育状況、消化率など。

試験の結果、飼料摂取量については、1日当たりの乾物摂取量および可消化

養分総量ともにどの区間においても有意な差は見られなかった。発育状況については、試験終了時の体重、日増体量、飼料効率は、「コーン区」と「粉碎玄米区」には有意な差は認められなかった。「全粒玄米区」はどの

項目においても他の2区に比べ有意に低かった。また、他の2区も目標日増体量の900gにわずかにとどかなかった。

乾物消化率については「全粒玄米区」が「粉碎玄米区」に比べ有意に低く、デンプン消化率は「全粒玄米区」が他の2区に比べ有意に低い値を示した。

「コーン区」と「粉碎玄米区」間に両消化率に有意な差は認められなかった。「全粒玄米区」では、肉眼でも糞中に未消化の玄米が確認された。粉碎玄米は糞中デンプン含量もトウモロコ

	コーン区	全粒玄米区	粉碎玄米区
市販配合飼料	14.4	14.4	14.4
庄ペントウモロコシ	14.4	—	—
配合割合	—	14.4	—
全粒玄米	—	—	14.4
粉碎玄米	—	—	14.4
大豆粕	5.1	5.1	5.1
リンカル	0.3	0.3	0.3
チモシー乾草	65.8	65.8	65.8
可消化養分総量(TDN)	69.6	69.8	69.8
粗蛋白質(CP)	13.5	13.6	13.6
分 中性デタージェント繊維(NDF)	51.1	49.4	49.4
デンプン	12.6	12.6	12.6

シと同等であった。

試験の結果、濃厚飼料をトウモロコシで置き換えた「コーン区」と粉碎玄米で置き換えた「粉碎玄米区」では飼料摂取量、発育状況、消化率ともに有意な差はなく代替できることがわかった。トウモロコシを粉碎玄米に代替することにより、玄米の価格を30円として試算すると配合飼料費の15%程度のコストダウンが図れることがわかった。

詳しくは、同センターに照会のこと。

牛の分娩間隔短縮に
繁殖管理ツールを開発

宮崎県畜産試験場は、「1年1産」を実現すべく、分娩間隔の短縮のために新たな繁殖管理ツールを開発したので紹介する。

繁殖経営農家が牛の発情、人工授精、妊娠鑑定、分娩まで自動的に管理できるもの。特に分娩後初回人工授精までの日数の短縮、発情発見効率を高めることに重点をおいた繁殖管理ツールとなっている。

1) 繁殖管理スマートフォンアプリ

スマートフォンの普及はここ2年の間に急増し、宮崎県の繁殖経営農家の間でも多くなっている。スマートフォンなどの携帯端末用の繁殖管理アプリを(株)システムプロと共同して開発し、商品化されている。繁殖管理のみに絞った「単純な機能と操作性」。スマートフォンの機能と機動性を生かし、多忙な農家でも無理なく操作できるように入力作業を極力省き、普及性を高めるために低コスト化を図った。

分娩間隔短縮の近道である分娩後初回授精日数の短縮と発情発見効率の改善に有効な機能が盛り込まれている。

アプリ起動時には、発情予定牛、人工授精対象牛や分娩予定牛など、その日に注意する牛のリストが表示される警告画面が必ず出るようになっている(図)。例えば分娩後60日を経過した牛を自動的に表示させることもでき、農家は画面に表示された牛を中心に観察すれば良くなる。警告画面を閉じるとアプリの基本画面になり、管理している牛の一覧が表示される。牛の名号は繁殖状況に応じて5色の色分けで表示される。色分けは赤色が分娩後人工授精待ち、黄色が人工授精後妊娠鑑定待ち、緑色が妊娠鑑定済み(+)、灰色が妊娠末期、白色が育成牛となっている。特に赤色、黄色で表示されている牛の繁殖イベント(分娩、発情、人工授精、受精卵移植、妊娠鑑定)を進めることを意識しなければならず(赤色→黄色→緑色)、牛群の繁殖状況が即座に把握できることも大きな特徴である。

基本画面の牛の名号をタップすると繁殖状況が詳細に表示される。この画面から繁殖記録画面に進み、繁殖イベントを選択、入力する。過去の繁殖状況(産歴、種付記録、分娩間隔)を記録、確認もできる。

複数の管理者(例:家族、従業員間)によるデータの共有もできるほか、農家が入力したデータをテキスト形式で出力ができるため、普及指導員などによる繁殖改善のためのコンサルティングにも効果的に活用できる。開発したアプリは「繁殖アラート」として製品化され、宮崎県内の若手後継者を中心に活用が広がりつつある。

図 アプリ起動時画面



2) 繁殖管理回転盤

携帯端末を持っていない農家や取り扱いに不慣れな農家のために開発したスマートフォンアプリのアナログ盤。これまで、繁殖回転盤は様々の改良が加えられ今日に至っている。今回開発した回転盤の大きな特徴は、「1年1産」を実現することを意識してデザインされ、分娩から妊娠が確定するまでに特化している点にある。目盛り間隔が広くわかりやすいシンプルな文字盤となっている。分娩日を起点に分娩後の経過日数の把握、発情予定牛、観察注意牛の表示や繁殖状況による色分けにより、牛群の繁殖状況の「見える化」を回転盤で図っている。色分けは、四面がそれぞれ赤色:分娩後人工授精待ち、黄色:人工授精後妊娠鑑定待ち、緑色:妊娠鑑定済み(+),白色:発情予定牛からなる四角柱の牛No(名号)タグを繁殖状況に応じて回転させ、色を変える仕組。この回転盤は牛群の繁殖状況を一目で把握できるものとなっている。

繁殖管理アプリの照会は、(株)システムプロ(電話0985-32-0643)。

肥育後期豚に飼料米給与
トウモロコシ・マイロの代替

農研機構畜産草地研究所は、研究成果をもとに「飼料用米の生産・給与技術マニュアル」を作成している。その中から肥育後期豚への飼料用米給与についての概要を紹介する。

出荷までの60日間給与する肥育後期用飼料のトウモロコシを粉碎玄米で代替し、粉碎玄米の配合割合を15%とした時の発育状況は、肥育後期用飼料給与と比較して遜色ない。また、トウモロコシおよびマイロを粉碎玄米で50%代替した実証試験でも肥育後期豚の増体量、飼料摂取量、飼料要求率は、肥育後期用飼料の給与の時と遜色がなく、飼料用米給与により良好な成績が得られている。

肥育豚に飼料用米を給与する配合割合の上限値に関わる12年度まで試験結

果をまとめると、肥育前後期を通じて玄米を給与する場合は50%、肥育後期だけに玄米を給与する場合は75%、肥育後期だけに粉米を給与する場合は30%、エクストルーダ処理(高温高圧処理)した粉米を肥育後期豚に給与する場合は50%となる。

全国各地で生産された飼料用米は多様な品種や栽培方法があるため、飼料用米の栄養価は一定ではない。消化性についても、品種により、アミノ酸の消化率が異なることが明らかになっている。肥育豚に給与する場合、その栄養価や消化性などをしっかり把握して給与することが必要である。

詳しくは同研究所のホームページを参照のこと。

富山県農林水産総合技術センター畜産研究所

肥育牛への配合飼料代替可能 飼料用米50%で同等の肥育成績

近年、輸入穀物の代替品として飼料用米の給与が各地で行われているが、肉用種肥育牛に多給した事例は少ないのが現状である。

富山県農林水産総合技術センター畜産研究所では、黒毛和種去勢牛の肥育後期(20~26ヵ月齢)にトウモロコシなどの輸入穀類の50%を飼料用米(破碎玄米)に置き換えた配合飼料を給与する試験を実施したので、その概要を紹介する。

同研究所では、トウモロコシ主体の配合飼料と乾燥稲わらを分離給与する「対照区」と、トウモロコシの割合を減じ飼料用米の混合割合を乾物中50%とした配合飼料と乾燥稲わらを分離給与する「飼料用米区」の2区を設定し、各区6頭ずつの給与試験を実施した。

その結果、「飼料用米区」の1日あ

たりの乾物摂取量は、飼料用米を濃厚飼料乾物中50%と多給しても、「対照区」と同程度であり、日増体量(DG)についても「対照区」と「飼料用米区」には有意差はなかった(表1)。

第一胃内容液pHは、両区に差はなく、いずれも正常範囲内であった。

血中のビタミンA濃度は、23、26ヵ月齢時において「飼料用米区」は「対照区」よりも低かった。

枝肉成績は、「対照区」と比べ遜色ない成績が得られ、飼料用米多給による影響は認められなかった(表2)。

筋間脂肪の脂肪酸組成については、両区に有意差は認められなかった。

また、飼料用米を庄ペントウモロコシの代替として配合飼料中に50%混合することによりTDN給与量の48%を飼料用米で代替でき、国産飼料の給与

割合も57%にまで高めることができた。

試験期間中の濃厚飼料価格のコストを試算すると、水田活用の所得補償交付金(8万円/10a)の利用が前提となるが、飼料用米の利用により、約1割削減できた。

試験の結果から、飼料用米を多給してもトウモロコシ給与時と同等の増体成績および枝肉成績が得られることが明らかになった。

同研究所は、消費者の安全・安心への関心が高まる中、輸入飼料への依存度が高い肉用肥育経営において、輸入穀物の代替品として注目されている飼料用米の活用は、国産飼料の低価格・安定供給が求められている中で、有望な国産濃厚飼料として期待できるとしている。

なお、飼料用米中には、トウモロコシに比べβカロテン(ビタミンAの前駆物質)含量が少ないため、多給により血中ビタミンA濃度が低下する可能性がある。飼料用米多給時には、ビタミンA欠乏症に注意しながら必要に応じてビタミンA製剤を補給するなど飼養管理に留意することが必要である。

表1 肥育後期に飼料用米を給与した牛の乾物摂取量、体重、日増体量

項目	試験区分	
	対照区(n=6)	飼料用米区(n=6)
乾物摂取量(kg/日)		
合計	7.42±1.07	8.06±0.64
濃厚飼料	7.07±0.80	7.44±0.50
粗飼料	0.35±0.27	0.62±0.18
体重(kg)		
20ヵ月齢	611±51	605±46
26ヵ月齢	740±49	727±62
日増体量(kg/日)	0.64±0.14	0.65±0.12

表2 肥育後期へ飼料用米を給与した牛の枝肉成績

項目	試験区分	
	対照区(n=6)	飼料用米区(n=6)
枝肉重量(kg)	468.7±36.7	464.6±42.1
ロース芯面積(cm ²)	58.0±4.4	52.7±7.5
ばら厚(cm)	7.7±0.7	8.0±0.5
皮下脂肪厚(cm)	2.6±0.7	2.4±0.5
歩留基準値	73.9±0.7	73.7±0.8
脂肪交雑(BMS No.)	6.0±1.4	5.7±1.6
肉色(BCS No.)	3.7±0.5	4.0
締り・きめ等級	4.0±0.6	4.0±0.6
脂肪色(BFS No.)	3.0	3.0
	A5	1
等級(頭)	A4	4
	A3	1
		2

本試験は、農水省委託研究「自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発」によるものである。

2014年肉用牛出荷頭数予測

交雑種出荷増加の見込み

乳去勢、黒毛和種は減少か

出荷頭数は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。(独)家畜改良センター公表の「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(13年11月末)」をもとに今年度の肉用牛の出荷頭数を予測してみた。

乳去勢

乳去勢の年間出荷頭数は約21万8000頭で、前年と比べ1.4%減の見込み。農水省の「畜産統計」によると、乳用牛の飼養戸数は毎年4%程度減少しており、頭数も減少傾向にあり、依然とし

てこの傾向が続くと思われる。乳用牛への黒毛和種の交配率が12年から増加していることも、乳去勢の頭数減少の要因の一つと考えられる。

月別の出荷予測は、1月は1ヵ月当たり約1万3700頭となり、5~6月に2万頭程度となり、その後は少しずつ減り12月には1万5800頭まで減りそう

交雑種

交雑種の年間出荷頭数は去勢と雌の

合計で約23万7900頭と、前年と比べ2.6%増の見込み。去勢は約12万5500頭で3.0%増、雌は約11万2400頭で2.2%増と思われる。(一社)日本家畜人工授精師協会公表の「乳用牛への黒毛和種の交配状況」をみると、交配率は年々増加しており、交雑種の相場と需要が回復傾向にあることなどが影響していると考えられる。

月別の出荷予測は、1月は1ヵ月当たり約1万8270頭となり、6月には約1万7940頭まで減少し、その後最需要期である12月には約2万2500頭まで増加すると思われる。

黒毛和種

黒毛和種の年間出荷頭数は、去勢と雌の合計で約51万3700頭と、前年と比べ2.3%減の見込み。去勢は約26万480

0頭で0.3%減、雌は約24万8900頭で4.2%減と思われる。黒毛和種去勢はまだ減少が続くとみられ、雌牛は安愚楽牧場の倒産による母牛の減少や宮崎での口蹄疫からの完全回復が望めないことで13年よりも減少することが予測される。

月別の出荷予測は、1月は3万7700頭となり、その後次第に増加して9月には約4万1800頭となり、最需要期である12月には約5万4000頭前後になりそう。出荷頭数が前年同月と比べ約2000頭(3.6%)減少すると見込まれる。

なお、予測は肥育牛の出荷月齢を、乳去勢20ヵ月齢、交雑種26ヵ月齢、黒毛和種29ヵ月齢に設定し、13年11月末時点の飼養頭数を用いて、それぞれ前後1ヵ月を平均して行った。

黒毛和種交配率の増加続く

(一社)日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(13年7月~9月期)」を公表した。乳用牛への黒毛和種を交配した割合は、全国で31.5%(前期比1.6%増、前年同期比2.0%増)となった。

人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配割合は、19.1%(同1.1%増、同1.5%増)、都府県は45.2%(同2.1%増、2.5%増)といずれも微増となった。

都府県を地域別にみると、北陸をの

ぞく地域で前期に比べて増加し、九州が4.6%増ともっとも高く、次いで中四国が4.1%増、関東が3.2%増の順となっている。

延べ人工授精頭数は、全国で32万6056頭(同0.3%増、同2.6%減)、北海道で26万9080頭(同2.9%増、同3.3%減)、都府県で5万6976頭(同8.7%減、1%増)となっている。

黒毛和種の交配状況から交雑種の割合は増加しているが、人工授精頭数が全国的に減少しており、出生する交雑

牛が減少するものと見込まれる。

黒毛和種の交配割合が全国で3割を超えたのは11年第1四半期以来、10四半期ぶり。交雑種の素牛価格の高騰や供給不足により副産物収入として酪農経営の交配意欲が高まったため、交配

割合が押し上げられたと考えられる。

配合飼料価格は依然として高値水準にあり、酪農家の収入源確保のために、今後も黒毛和種の交配が増加していくと思われる。

新マルキン13年11月分交雑種・乳用種で発動

農畜産業振興機構は、13年11月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価を公表した。

11月分の1頭当たり補てん金単価

は、交雑種が1万4200円、乳用種が4万1400円となった。

前回と比べ、交雑種は枝肉価格などの主産物価格が回復したため2万5800円減。乳用種は素畜費や飼料費などの生産コストが上昇したものの、枝肉単価が上昇し粗収益が回復したため300円減となった。

畜産物需給見通し

肥育素牛相場の高値続くか

素牛 各品種とも素牛減少傾向続き、引き合い強いか

スモール

【乳素牛】12月の素牛価格(表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が14万1194円(前年同月比141%)、F₁去勢が38万3544円(同146%)となった。前月に比べ乳去勢は3258円、F₁去勢は2万7066円上げた。農家の導入意欲が強いものの出回り頭数が少なく、高値となった。

家畜改良センター公表の牛個体識別情報集計データによると、両品種とも頭数が減少傾向にある。今後も、素牛の需要に供給が追いつかないことが見込まれ、両品種とも、枝肉相場が底堅いと予測されていることから、素牛相場はどちらも強含みで推移するか。

【スモール】12月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が4万2627円(前年同月比113%)、F₁雄が18万6612円(同115%)となった。前月に比べ乳雄は6628円、F₁雄は4711円上げた。取引頭数は前月に比べ乳雄が減少し、F₁雄が増加しており、それぞれ前月比98%、105%、前年同月比104%、112%となった。頭数は回復傾向にあるものの、依然、両品種とも高値となっている。

両品種とも需要が逼迫しており、今後も、引き合いは強いと考えられる。

【和子牛】12月の和去勢価格(表)

の全国1頭当たり税込み平均価格は、一段高となり、58万4147円(前年同月比122%)で、前月に比べ1万9371円上げた。2ヵ月連続で55万円を上回る相場展開となった。離農の進行や東日本大震災などの影響で頭数が不足する中、需要期で引き合いが一段と強まり、価格を押し上げた。今後も、子牛の急増が期待できない状況の中で、昨年12月の最需要期出荷後の牛舎補充需要が見込まれ、1月以降も高値基調の取引が続くと思われる。枝肉相場も堅調な推移が見込まれるため、向こう1ヵ月の市場相場は強気の展開が予測される。

牛枝肉 輸入量増、最需期を過ぎ、相場は軟調に

【乳去勢】12月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B2は831円(前年同月比131%)で、前月に比べ38円下げた。B3は上場がなかった。

農畜産業振興機構は、1月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万8000頭(同96%)と引き続き前年同月を下回ると見込んでいる。1月の米国産牛肉の輸入量は、月齢制限緩和措置の実施前であった前年同月と比較して、増加すると見込んでいる。輸入量全体で、冷蔵品1万4900t(同107%)、冷凍品2万2000t(同107%)、合計3万6900t(同107%)を予測している。

12月の子牛取引状況 (単価:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	342	275	278	285	139,729	139,802	503	491
	F ₁ 去	954	946	304	306	408,175	388,198	1,343	1,269
	和去	1,988	1,603	298	304	568,489	562,156	1,908	1,849
東北	乳去	2	1	179	106	63,000	33,600	352	317
	F ₁ 去	12	22	273	290	338,800	341,966	1,241	1,178
	和去	2,854	2,460	299	301	586,041	570,738	1,959	1,893
関東	乳去	22	20	275	253	106,097	113,610	385	449
	F ₁ 去	226	270	288	294	367,481	342,649	1,276	1,166
	和去	1,023	713	272	275	579,786	570,546	2,132	2,072
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	76	102	268	258	563,048	573,135	2,101	2,221
東海	乳去	31	56	276	291	153,638	147,300	557	505
	F ₁ 去	65	95	302	303	365,287	320,681	1,211	1,058
	和去	271	426	260	267	579,313	551,077	2,229	2,066
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	516	466	254	262	623,146	579,559	2,453	2,214
中四国	乳去	105	95	265	264	150,780	131,482	568	497
	F ₁ 去	216	244	277	282	362,468	325,444	1,308	1,156
	和去	826	561	281	208	569,926	538,998	2,027	2,592
九州・沖縄	乳去	56	28	274	288	141,862	143,887	518	499
	F ₁ 去	404	424	287	295	349,902	321,149	1,220	1,090
	和去	8,652	9,841	278	278	587,003	564,570	2,113	2,033
全国	乳去	558	475	275	280	141,194	137,936	513	493
	F ₁ 去	1,877	2,001	295	298	383,544	356,478	1,300	1,196
	和去	16,206	16,172	283	283	584,147	564,776	2,064	1,996

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

オレイン酸測定動き広がるか 国産牛の需要拡大期待

大阪市食肉市場では、1月から牛原皮価格を全品種とも1頭につき100円値上げした。円安が続いている状況の中で、海外向けの需要が高まっているためである。生産者にとっては飼料費の高騰など厳しい状況にあり、多少なりとも還元にはなると思われる。

1月上旬のセリは、勢いは感じられず軟調傾向だった。ある購買者からは、12月に買い付けた在庫の捌け具合がいまひとつで、思った以上に末端の動きが悪いとのことである。

1月の上場予定頭数は前年比で約90%に留まっており、市場関係者は需要と供給のバランスにより、相場はある程度維持されていくのではと

いう見解である。長野県産和牛に続き、昨年12月から大分県の「おおいた豊後牛」でも、脂肪のオレイン酸含有量を測定し、含有量55%以上の肉を認定する。認定された肉には、「豊味の証(うまいのあかし)」(ロゴマーク)を付け上場されている。市場でどのように評価されるか気になる場所である。

アベノミクスにより景気は着実に上向いてきているとのことから、牛肉需要は昨年より増加するであろうとの見方が大方の予想であり、さらなる国産牛肉の需要拡大に期待したい。

寒さが厳しくなるこの時期は特に、床が汚れていると、バラが薄くなる要因になる可能性があるため商品価値を落とさないためにも敷料管理にも注意してほしい。

(全開連西日本支所神戸事業所 石川友也)



【F₁去勢】12月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1361円(前年同月比112%)、B2は1189円(同112%)となった。前月に比べB3は29円上げ、B2は60円下げた。

農畜産業振興機構は、1月の交雑種の全国出荷頭数を1万9900頭(同110%)と引き続き前年同月を上回ると予測している。

【和去勢】12月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2016円(前年同月比107%)、A3は1791円(同105%)となった。前月に比べそれぞれ12円、73円下げた。

農畜産業振興機構は、1月の和牛の全国出荷頭数を3万7700頭(同100%)と前年同月並みを予測している。

全体の出荷頭数は、前年同月を0.8%

豚枝肉 出荷頭数増も輸入量は減、大幅な下げはないか

12月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が544円(前年同月比127%)、中物は514円(同131%)となった。前月に比べそれぞれ57円、66円上がり、例年になく堅調な相場で推移した。全国の出荷頭数が予想を大きく下回り、需要が好調だったことが要因とみられる。

農水省食肉鶏卵課によると、全国出荷頭数を1月は146万1000頭(前年同月比101%)、2月は134万4000頭(同101%)と前年同月を上回ると予測している。

上回ると予測している。1月の出回り量は、出荷頭数および輸入量の増加ともない、前年同月を11%上回ると予測している。

最需要期を過ぎ、これからは例年消費が減退し、相場が弱気配となる時期となる。国産牛の出荷頭数はほぼ前年並みだが、輸入量は前年を上回る見込みのため、向こう1ヵ月の相場は軟調に推移するか。

大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B3が850~900円、B2は750~800円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1200~1250円、B2は1100~1150円、和去勢A4が1800~1900円、A3は1650~1750円での展開が予測される。

農畜産業振興機構は、1月の輸入量を冷蔵品2万4200t(同111%)、冷凍品3万3700t(同84%)、合計5万7900t(同93%)と予測している。冷凍品の輸入は、現地相場高、円安傾向などから、引き続き前年同月を下回ると予測している。1月の出回り量は、前年同月を2.8%上回ると予測している。

この時期は、例年消費が減退し、相場は軟調となるが、今年は寒さが厳しく鍋物需要が期待できる。輸入の減少傾向が続いていることから、国産の大幅な下げはないか。向こう1ヵ月の東京食肉市場の税込み平均枝肉単価は、上物が470~490円、中物は440~460円での展開が予測される。